



平成26年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月11日

上場会社名 株式会社 鈴木 上場取引所 東
 コード番号 6785 URL http://www.suzukinet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 倉田 一 TEL 026-251-2600
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第1四半期の連結業績（平成25年7月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第1四半期	4,588	△0.2	290	26.9	343	76.2	100	68.1
25年6月期第1四半期	4,596	5.3	229	8.4	195	△2.5	59	△6.1

(注) 包括利益 26年6月期第1四半期 267百万円 (108.2%) 25年6月期第1四半期 128百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第1四半期	16.25	—
25年6月期第1四半期	9.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年6月期第1四半期	17,317	11,672	65.1
25年6月期	17,061	11,754	65.8

(参考) 自己資本 26年6月期第1四半期 11,271百万円 25年6月期 11,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00
26年6月期	—	—	—	—	—
26年6月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の連結業績予想（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,107	△1.0	514	△7.1	560	10.2	228	13.7	36.83
通期	18,581	2.1	995	△6.5	1,046	△10.0	400	△21.9	64.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年6月期1Q	6,195,000株	25年6月期	6,195,000株
② 期末自己株式数	26年6月期1Q	2,184株	25年6月期	2,184株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年6月期1Q	6,192,816株	25年6月期1Q	6,192,816株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策、金融緩和等を背景に円高修正、株高が進み景況感に改善が見られました。一方、景気回復の兆しが一部では見られるものの実体経済への影響は限定的であり、海外景気にも不透明感があることから景気の本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。当社グループにおいては、主力の部品セグメントで、カーエレクトロニクス関連部品が好調に推移しました。一方、電子機器関連のコネクタ用部品は昨年末の大幅な生産調整から回復に転じているものの本格的な回復には至っておりません。

このような環境のなか、当社グループは、国内外の変化や事業環境の変化に柔軟に対応して自らを変化させていける企業を目指し、コスト競争力強化に向けた半分・半減活動や生産効率向上に向けた取り組みを継続するとともに、経営の安定化に向け、新規事業分野への進出を含めた各施策を推進してまいりました。その中で、平成25年9月9日開催の取締役会において、急速な経済発展を続けるインドネシア共和国において業容の拡大を図るため合弁会社を設立することを決議し、設立に向けた準備を進めております。

また、中国広東省中山市にあります連結子会社鈴木東新電子（中山）有限公司が移転・拡張を目的に新工場を建設いたしました。この新工場への移転に伴い、旧工場の建物及び構築物等について減損損失6千7百万円を計上しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は45億8千8百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益2億9千万円（前年同期比26.9%増）、経常利益3億4千3百万円（前年同期比76.2%増）、四半期純利益1億円（前年同期比68.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①金型

自動車向け、電子機器向け金型を主軸として販売してまいりました。自動車向け金型は市場好調のなかで堅調な推移となりました。一方、電子機器向け金型は新製品の開発が減少しているなかで厳しい環境となりました。

その結果、売上高は3億円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は3千2百万円（前年同期比276.0%増）となりました。

②部品

電子機器関連は、高機能携帯端末向けコネクタ用部品が中心となっております。前第2四半期連結累計期間後半からの大幅な生産調整からは回復に転じているものの全体的な底上げには至っておりません。一方、カーエレクトロニクス関連は北米市場を中心に新車販売が好調であり、これを受けて堅調に推移しました。

その結果、売上高は37億9千2百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は3億8千8百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

また、連結子会社鈴木東新電子（中山）有限公司において減損損失を計上しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。

③機械器具

専用機のうち自動車関連装置は、市場の好調を受け堅調に推移しました。SMT関連装置及び半導体関連装置は、市場低迷の影響が大きく設備投資が抑制されている状況が続いております。医療器具は、主力製品の需要増加と新製品の順調な立ち上がりにより販売が増加いたしました。

その結果、売上高は4億9千4百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は8千5百万円（前年同期比54.0%増）となりました。

④その他

賃貸事業を行っております。売上高は1百万円（前年同期と同額）、セグメント利益は6百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は78億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千1百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1億2千6百万円減少し、受取手形及び売掛金が2千8百万円、商品及び製品が7千7百万円、原材料及び貯蔵品が1億1千2百万円、その他流動資産が7千8百万円増加したことによるものであります。固定資産は94億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千5百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が1億4千2百万円増加し、有形固定資産が1千4百万円、投資その他の資産のその他が4千1百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は44億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千9百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が2億1百万円、賞与引当金が1億5千4百万円、その他流動負債が4千6百万円増加したことによるものであります。固定負債は11億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千2百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が8千5百万円減少し、退職給付引当金が1千3百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は116億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千1百万円減少いたしました。これは主に少数株主持分が1億3千1百万円減少し、その他有価証券評価差額金が8千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画どおり推移しております。従いまして、現時点におきましては、平成25年8月12日に公表しました業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく退職慰労金見積額を計上しておりましたが、平成25年6月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は、各役員等の退任時）することを決議しました。

これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額422百万円を長期未払金として、固定負債に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,008,978	1,882,691
受取手形及び売掛金	3,829,924	3,858,515
商品及び製品	165,726	243,453
仕掛品	442,725	442,955
原材料及び貯蔵品	793,647	905,938
その他	407,015	485,637
流動資産合計	7,648,017	7,819,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,517,297	3,390,899
機械装置及び運搬具（純額）	2,921,446	2,860,783
土地	1,217,584	1,217,584
その他（純額）	331,369	504,143
有形固定資産合計	7,987,698	7,973,412
無形固定資産		
投資その他の資産	75,802	74,253
投資有価証券	1,187,718	1,329,817
その他	163,451	122,223
貸倒引当金	△936	△936
投資その他の資産合計	1,350,233	1,451,104
固定資産合計	9,413,734	9,498,770
資産合計	17,061,752	17,317,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,933,603	1,992,835
短期借入金	1,035,519	1,236,944
1年内返済予定の長期借入金	342,672	342,672
未払法人税等	211,867	178,312
賞与引当金	70,465	225,387
役員賞与引当金	38,600	9,648
その他	455,172	501,782
流動負債合計	4,087,902	4,487,582
固定負債		
長期借入金	114,764	29,096
長期未払金	—	422,700
退職給付引当金	691,845	705,768
役員退職慰労引当金	413,140	—
固定負債合計	1,219,749	1,157,564
負債合計	5,307,651	5,645,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,888,739	7,822,136
自己株式	△1,130	△1,130
株主資本合計	10,762,642	10,696,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,903	540,397
為替換算調整勘定	6,331	35,314
その他の包括利益累計額合計	459,234	575,712
少数株主持分	532,223	401,064
純資産合計	11,754,100	11,672,816
負債純資産合計	17,061,752	17,317,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,596,776	4,588,931
売上原価	4,021,208	3,963,505
売上総利益	575,568	625,425
販売費及び一般管理費	346,480	334,644
営業利益	229,087	290,780
営業外収益		
受取利息	133	307
受取配当金	2,591	3,083
受取賃貸料	1,367	1,337
スクラップ売却益	1,506	1,407
為替差益	—	49,056
その他	1,733	2,003
営業外収益合計	7,332	57,194
営業外費用		
支払利息	4,791	3,990
為替差損	36,446	—
営業外費用合計	41,237	3,990
経常利益	195,181	343,984
特別利益		
固定資産売却益	9,479	6,873
特別利益合計	9,479	6,873
特別損失		
固定資産売却損	2,081	572
固定資産除却損	978	284
減損損失	—	67,802
会員権評価損	—	3,318
特別損失合計	3,060	71,977
税金等調整前四半期純利益	201,601	278,880
法人税、住民税及び事業税	162,229	208,466
法人税等調整額	△85,328	△72,883
法人税等合計	76,900	135,583
少数株主損益調整前四半期純利益	124,700	143,297
少数株主利益	64,851	42,694
四半期純利益	59,848	100,603

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124,700	143,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,160	87,494
為替換算調整勘定	△6,525	36,428
その他の包括利益合計	3,635	123,923
四半期包括利益	128,336	267,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,302	217,080
少数株主に係る四半期包括利益	62,033	50,140

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	310,774	3,830,090	454,652	4,595,516	1,260	4,596,776	—	4,596,776
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53,599	△77,452	61,573	37,720	18,200	55,920	△55,920	—
計	364,373	3,752,637	516,226	4,633,237	19,460	4,652,697	△55,920	4,596,776
セグメント利益	8,548	382,443	55,240	446,231	8,024	454,256	△225,168	229,087

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△225,168千円には、セグメント間取引消去△1,539千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△220,314千円、たな卸資産の調整額△3,792千円及びその他の影響額477千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	300,575	3,792,608	494,486	4,587,671	1,260	4,588,931	—	4,588,931
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	106,159	△39,074	67,583	134,669	16,200	150,869	△150,869	—
計	406,735	3,753,534	562,070	4,722,340	17,460	4,739,800	△150,869	4,588,931
セグメント利益	32,140	388,125	85,088	505,355	6,719	512,074	△221,294	290,780

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△221,294千円には、セグメント間取引消去△15,277千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△201,490千円、たな卸資産の調整額△5,012千円及びその他の影響額485千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「部品」セグメントにおいて、中国広東省中山市にあります連結子会社鈴木東新電子（中山）有限公司が移転・拡張を目的に新工場を建設いたしました。この新工場への移転に伴い、旧工場の建物及び構築物等について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、67,802千円であります。